

第43回大阪府環境審議会の開催結果の概要

日 時：平成23年11月24日（木）10：00～

場 所：プリムローズ大阪（2階）「鳳凰（東）」

1. 新環境総合計画の効果的な推進と進行管理のあり方について（答申）

本件は、平成23年6月に開催された第42回環境審議会において、知事から諮問があり、専門的な見地からの検討を行う環境総合計画部会が設置され、検討されてきた。

この度、部会が取りまとめた報告について審議が行われ、以下のとおり答申があった。

【答申の主な内容】

- 環境総合計画の進行管理については、施策・事業に関する進行管理を目的とした毎年度のサイクルと、計画全体の進行管理を目的とした複数年毎のサイクルにより行う。
- 毎年度のサイクルによる進行管理は、これまでの進行管理方法を継承しつつ、進行管理体制の充実や重点的に点検・評価する分野の設定などにより進行管理方法を改善する。
- 複数年毎のサイクルによる進行管理は、計画に掲げた目標や主な施策、工程表等について部会で点検・評価を行う。また、必要に応じて、計画の修正を行う。

2. 地球温暖化対策のあり方について（答申）

本件は、平成23年6月に開催された第42回環境審議会において、知事から諮問があり、専門的な見地からの検討を行う温暖化対策部会が設置され、検討されてきた。

この度、部会が取りまとめた報告について審議が行われ、以下のとおり答申があった。

【答申の主な内容】

- 地球温暖化の基本的な考え方として、国際的に、長期的な排出削減が必要な状況にある一方で、国全体の中長期的な目標や政策が定められていない中、当面は短期の具体的な対策を実施する。
- 地球温暖化対策実行計画の策定に関して、計画の期間は3年程度の比較的短期間とすること、国における目標などが明らかになれば計画期間内であっても見直すこと、目標設定に当たっては、分野ごとの目標値を設定するとともに、全体の進捗が分かるような目標設定も行う。

3. 廃棄物処理計画について（答申）

本件は、平成22年12月に開催された第41回環境審議会において、知事から諮問があり、専門的な見地からの検討を行う廃棄物処理計画部会が設置され、検討されてきた。

この度、部会が取りまとめた報告について審議が行われ、以下のとおり答申があった。

【答申の主な内容】

- 次期計画の対象とする範囲は「廃棄物の減量その他とその適正な処理」に加え、「循環型社会の構築」を見据えたものとする。
- 計画の名称も「廃棄物処理計画」から例えば「循環型社会推進計画」などに変更する。

○施策の基本方針を「リデュースとリユースの推進」「リサイクルの推進」「リサイクルの質の確保と向上」「適正処理の推進」、低炭素社会への配慮などの「配慮事項」を加えた5項目とする。

4. 化学的酸素要求量等に係る第7次総量削減計画及び総量規制基準について（答申）

本件は、平成22年12月に開催された第41回環境審議会において、知事から諮問があり、専門的な見地からの検討を行う水質規制部会が設置され、検討されてきた。

この度、部会が取りまとめた報告について審議が行われ、以下のとおり答申があった。

【答申の主な内容】

- 次期計画では、①引き続き負荷量の削減が必要、②大阪湾に関連する幅広い取組みの推進、③各主体が一体となった取組みの推進 を基本的な考え方とし、平成 26 年度を目標とするCOD（化学的酸素要求量）、窒素、リンの削減目標量を、①生活排水、②産業排水、③その他、の汚濁発生源別に設定する。
- 削減目標の達成のための方途として、①生活排水対策として下水道や浄化槽などの整備促進等、②産業排水対策として総量規制基準の設定等、③その他の汚濁発生源に係る対策として、農地からの負荷削減対策等を、それぞれ推進すること。

6. 温泉掘削許可及び温泉動力装置許可について（温泉部会報告）

平成23年6月27日に開催された温泉部会で審議・決議された、温泉法に基づく温泉掘削許可及び動力装置設置の許可申請について、許可することに支障なしと決議した、との報告が益田部会長からなされた。

7. 平成22年度における環境の状況並びに豊かな環境の保全及び創造に関して講じた施策に関する意見聴取について

「大阪 21 世紀の環境総合計画」の進行管理の一環として、平成 23 年9月議会に報告した標記について府から説明し、各委員からの意見聴取を行った。

8. 大阪湾圏域広域処理場整備基本計画の変更について

標記基本計画について、埋立処分場において処理する廃棄物の種類及び量等に関する変更が行われるため、その理由、内容等について、大阪府から報告し、各委員からの意見聴取を行った。

9. 新たなエネルギー社会づくりに関する検討状況について

東日本大震災と原発事故をきっかけとして、エネルギーの需給問題を地域の問題として受け止め、地域の特性に応じた新たなエネルギー社会づくりを考えることが必要となったことから、大阪府での検討状況を報告した。

以上